

米不足なぜ?

1面から

国による米の出荷量や流通量、在庫の把握は、大手米卸や全農から聞き取りするだけ。8月23日の日本共産党国会議員の緊急申し入れの際にも「日々のお米の出荷量を農林水産省は把握していない」と無責任ぶりを露呈しました。足りなければ、アメリカ産米をどろんどろん輸入すればよいと考えているのです。

時給10円の米作りを21、22年の2年間強いられ、一気に離農・耕作放棄地が広がっています。販売目的に米を作る農家は、2000年の175万戸から23年58万経営体と3分の1に激減しました。政府の進める大規模化・法人化で10畝以上の経営体は増えていますが、作付面積の4分の1を占めるにすぎず、あくまで米作りを支えているのは中小規模の農家・家族経営です。これらの経

営をしっかりと応援することなしに安定した主食

の供給はできません。

豪雨が心配、いま政治に求められるのは?

災害のたびに離農、農政の転換が必要

8月20、22日、農民連本部は秋田・山形の豪雨被害の現地調査に行きました。米どころである東北・北陸地方の農民は、毎年のように豪雨被害や高温障害に苦しめられていきます(写真1面)。

市場任せにせず、国が責任を持ち安定させること、水田つぶしをやめ、アグリエコロジーで水田の環境維持の力を高め、気候危機対策を進めること、国際的な穀物需給の変動の影響を避け、米・麦・大豆・飼料用トウモロコシなど、1年程度の備蓄を制度化し、増産をめざすことが必要です。作ることも、売ることも、食べることも安心してできるような政治と農政に転換させることが、強く求められています。

食料支援拡充への要請実る

政府は8月27日、子ども食堂やフードバンクへの政府備蓄米の無償交付について、現在10カ所の申請窓口を9月初めから全都道府県に広げ、4半期ごとの申請を通年で可能とすることを決めた。米不足と値上げが広がるもと、8月7日、農民連と新婦人が農水省に「食料支援を求める緊急要請」をおこない、重要な要求の実現につながった。

驚きと不安がこぼれ!

お米の陳列・販売状況緊急チェック

新婦人がとりくんだ「お米の陳列・販売状況緊急チェック」(8月21日、31日)には、28日現在、34都道府県から522の回答が寄せられています。

陳列棚に米が「全くなかった」が68.6%、「少しだけあった」27.0%と合わせて95.6%の店で米がない異常事態に。特に消費地である都市圏での「米がない」状況は深刻で、生産県や産地直販の店舗も例外ではありませんでした。

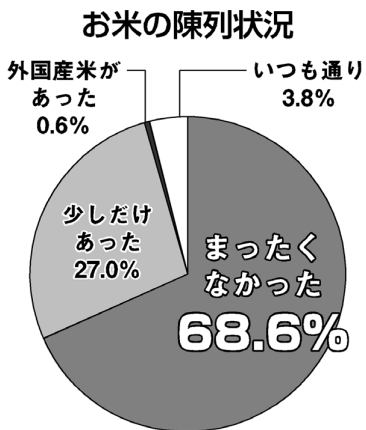
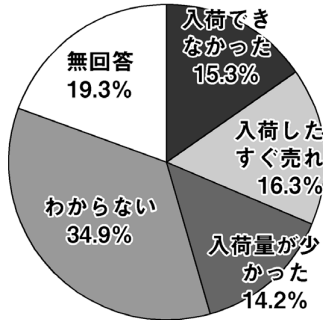
・3%、「入荷量が少なかった」14.2%と店が発注しても届かず、「入荷したが、すぐ売れた」も16.3%。数店舗ながら、アメリカ産米やタイ米が置かれていました。品薄による「値上がり」

が生じていると、24.7%が答えています。自由記述欄には、米が消えた衝撃とともに、あらゆるものが値上がりし、暮らしが大変になる中、主食の値上げへの不安もつづられています。同時に、国産米を守ることに、切実に

や、食べて農業を守る、米をはじめ産直運動の大切さについての記述もあ

新婦人はさらに、学習とおしゃべり、「私は言いたい!」カードと要請書(米増産と安定供給を求める)を地元選出国会議員に届けること、新婦人と農民連の産直運動を知らせて入会と米産直をはじめ利用会員ふやしを強めています。

店の人に聞いた理由



調査に寄せられた声から

- まさか我が家の利用店も例外ではなく、パックのご飯と餅を買った。
首都圏にいる娘から「どこにもないので送って」と言われ、スーパーに行ったがほとんどない。
田舎町の農協スーパーにもお米がなく、入荷予定なしを目の当たりにし、びっくりした。
産直をうたうスーパーでも売られていない。
生協の共同購入のカタログに米があっても、「供給できない」との知らせが。
米穀店では、「大本が入手困難のため、病院や施設を優先に届けているが、疲弊している」との話が。
朝はパン、夜は麺でしのいでいる。新学期で子どもの弁当が始まるので困る。
行くたびに値上がりしている。食べ盛りの子がいるので家計が大変。
パンや他のものも値上がりしていて、生活苦に直結。
田んぼがどんどん減っていて、いつかこんな事態になると思っていたが、こんなに早いとは。
食糧危機がもうやってきたと思った。
災害時も考えて国産米を守る政策が必要。
米農家の後継者不足を真剣に考えないと。
新婦人の産直運動の大切さ、学習の大切さを感じた。

女性ニュース

2024.9.7

強力台風、列島中に被害

「最強」レベルの台風10号が、8月28日、九州に上陸し、低速で東進、列島中に大きな被害が出ている。各地で線状降水帯が発生し、記録的大雨で河川の氾濫や土砂災害、暴風に警戒が続く。30日16時現在、4人死亡、104人負傷、2人が行方不明(NHK集計)。新婦人は会員・読者への連絡、被害状況の把握、確認を続けている。

能登半島地震から8カ月、9月1日の防災の日にあたり、新婦人は政府あてに災害対策の抜本強化を求め要請。

敦賀2号機、初の不合格

日本原子力発電(原電)敦賀原発2号機(福井県)が、東京電力福島第1原発事故後の新基準に基づき、初めて「不適合」とされた。8月28日、原子力規制委員会が、原子炉建屋直下に活断層が通る可能性があるとの理由で基

準不適合とした審査書案を了承。これで再稼働は不可能になった。

パラリンピック開幕

第17回夏季パラリンピック・パリ大会が29日、開幕した(9月8日まで)。史上最高の167カ国・地域、8人の難民選手など約4400人が参加。女性比率は45%で最高となった。

「移住婚」女性に補助金!?

政府は、東京23区から結婚のために地方に移住する女性に、最大60万円を支給する制度の新設を検討していた。岸田政権の「デジタル田園都市国家構想」の一環で、東京一極集中の緩和が目的とされ、地方への婚活イベント交通費支給も。「なぜ女性だけ?」「女性が流出する理由を知っているのか」「ズレてる、地方に仕事があるのか」「結局『産む機械』、国がセクハラ」など批判の声が噴出し、再検討に。

最低賃金アップ切実

最低賃金(時給)について8月29日、全都道府県の地方最低賃金審議会答申が出揃った。全国平均は昨年度比

51円増で、1055円に。国の引き上げ目安50円を過半数の27県が上積みし、徳島は異例の34円上積み。物価高のなか、1500円以上、地域格差解消の全国一律制度を求める声に背を向ける国への批判があらわれた。10月から順次実施。

地域別最低賃金

2024年改定

(時給:円)

Table with 10 columns: 都道府県名, 引き上げ額, 引き上げ後(10月以降), 都道府県名, 引き上げ額, 引き上げ後(10月以降), 都道府県名, 引き上げ額, 引き上げ後(10月以降), 都道府県名, 引き上げ額, 引き上げ後(10月以降)

※■は目安額に上乗せした県 ※実施日は都道府県ごとに異なる。